平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場会社名　平河ヒューテック株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5821　URL　http://www.hewtech.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 目黒裕次
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 星　一昭　TEL 03-5493-1711

四半期報告書提出予定日　平成25年2月6日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	14,668	8.8	503	4.9	560	20.2	523	△4.9
24年3月期第3四半期	13,485	―	479	―	466	―	550	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　939百万円　(223.4%)　24年3月期第3四半期　290百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	73.50	73.19
24年3月期第3四半期	77.77	76.99

(注)24年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	24,937	15,194	60.9	2,175.08
24年3月期	24,080	14,379	59.7	2,015.20

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　15,182百万円　24年3月期　14,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	10.00	―	12.00	22.00
25年3月期	―	10.00	―		
25年3月期(予想)				12.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,300	10.2	1,090	36.1	1,060	28.3	940	14.1	131.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITED 、 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P3.「2.(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)25年3月期第1四半期連結会計期間より、「収益認識基準の変更」、「有形固定資産の減価償却の方法の変更」及び「有形固定資産の耐用年数の変更」を行っております。詳細は、添付資料P3.「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	8,769,900 株	24年3月期	8,769,900 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,789,868 株	24年3月期	1,639,821 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	7,115,871 株	24年3月期3Q	7,073,101 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 9
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（５）セグメント情報等 …… 10
（６）重要な後発事象 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかな持ち直しの動きがあったものの、海外経済の減速や長引く円高等の影響により、低調となりました。

海外経済は、米国経済が緩やかに回復したものの、長引く欧州経済危機、中国での景気減速などにより、引き続き弱い回復となりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、ビッグデータ関連市場の需要は引き続き拡大基調で推移致しましたが、民生用デジタル機器製品の需要低迷により、全般的に低調に推移致しました。

このような環境の下、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高は146億68百万円（前年同期比8.8％増）、営業利益は５億３百万円（同4.9％増）、経常利益は５億60百万円（同20.2％増）、四半期純利益は５億23百万円（同4.9％減）となりました。

なお、第１四半期連結会計期間より、収益認識基準の変更を行ったため、前年同四半期比較にあたっては、遡及適用及び組替え後の数値に基づき算出しております。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

（電線・加工品）

無線基地局用ケーブル等の売上が堅調に推移したことや、前第２四半期連結会計期間に四国電線株式会社を子会社化したことにより、売上高は119億41百万円（前年同期比12.9％増）となりました。売上高は増加となりましたが、販売価格の低下等によりセグメント利益は７億２百万円（同1.1％増）となりました。

（電子・医療部品）

医療用特殊チューブの売上は償還価格の改定による影響により微減となりましたが、ネットワーク機器の売上は前年同期にあった震災特需が無くなったことにより大幅に減少し、売上高は26億13百万円（前年同期比7.4％減）となりました。売上高の減少等によりセグメント利益は３億23百万円（同23.9％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ８億56百万円増加し、249億37百万円となりました。主な増加は、「有価証券」が５億42百万円、「機械装置及び運搬具（純額）」が５億３百万円、流動資産「繰延税金資産」が２億25百万円増加しました。主な減少は、「投資その他の資産」の投資有価証券が６億円、長期貸付金が３億32百万円減少しました。

当第３四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、97億42百万円となりました。主な増加は、「短期借入金」が７億５百万円、流動負債「その他」の預り金が２億46百万円増加しました。主な減少は、固定負債「その他」の長期未払金が８億86百万円、長期預り金が２億40百万円減少しました。

当第３四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ８億14百万円増加し、151億94百万円となりました。主な増加は、為替の円安により「為替換算調整勘定」が５億75百万円増加しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の通期の連結業績予想につきましては、平成24年５月７日公表の業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末では操業開始前であり、かつ総資産の金額に重要性がなかったSHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDは、操業開始となり重要性が増したため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①収益認識基準の変更

当社及び連結子会社はこれまで売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、第１四半期連結会計期間より顧客に納品した時点に変更いたしました。この変更は、顧客の納期短縮化の要請など取引状況の変化に対応して顧客への納品責任を明確にしたこと、また、システム改修により納品状況に関するデータの把握が可能となったことから行うものであります。

当会計方針の変更は遡及適用され、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

（会計方針の変更の影響）

上記の会計方針の変更の結果、遡及適用及び組替えを行う前と比べて、前四半期連結財務諸表及び前連結財務諸表の主な影響額は以下のとおりとなっております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は９百万円減少しております。

なお、収益認識基準の変更に伴うセグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

（ａ）連結貸借対照表

前連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：千円）

	遡及 適用前	遡及 適用後	差額
資産の部			
流動資産			
受取手形及び売掛金	6,221,640	6,145,534	△76,105
商品及び製品	1,333,114	1,390,772	57,657
繰延税金資産	95,841	102,795	6,954
貸倒引当金	△2,093	△2,067	25
流動資産合計	13,214,136	13,202,668	△11,468
資産合計	24,092,210	24,080,742	△11,468
純資産の部			
株主資本			
利益剰余金	14,696,958	14,685,509	△11,448
株主資本合計	15,458,460	15,447,012	△11,448
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△1,043,039	△1,043,058	△19
その他の包括利益累計額合計	△1,078,466	△1,078,485	△19
純資産合計	14,391,278	14,379,809	△11,468
負債純資産合計	24,092,210	24,080,742	△11,468

（ｂ）四半期連結損益計算書

前第３四半期連結累計期間　（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

	遡及適用 及び 組替え前	遡及適用 及び 組替え後	差額
売上高	13,469,204	13,485,629	16,424
売上原価	10,831,085	10,839,733	8,647
売上総利益	2,638,118	2,645,895	7,776
販売費及び一般管理費	2,165,882	2,165,898	15
営業利益	472,236	479,996	7,760
営業外収益	61,353	61,353	－
営業外費用	74,835	74,835	－
経常利益	458,754	466,515	7,760
特別利益	1,660,152	1,660,152	－
特別損失	951,986	951,986	－
税金等調整前四半期純利益	1,166,921	1,174,682	7,760
法人税、住民税及び事業税	139,280	139,280	－
法人税等調整額	482,258	485,541	3,283
法人税等合計	621,538	624,821	3,283
少数株主損益調整前四半期純利益	545,382	549,860	4,477
少数株主損失（△）	△212	△212	－
四半期純利益	545,595	550,073	4,477

②有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図る観点や、資産の実際の費消パターンとの観点で有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、第１四半期連結会計期間より定率法適用有形固定資産について、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

③有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は、資産の実際の費消パターンとの観点で有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、第１四半期連結会計期間より一部の機械装置の耐用年数を７年～10年としていたものを20年～30年に変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ51百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

（４）追加情報

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である福泰克（連雲港）電子有限公司他11社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、第１四半期連結会計期間より連結決算日である３月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、各社の平成24年１月１日から同年３月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,950,117	3,124,905
受取手形及び売掛金	6,145,534	5,928,112
有価証券	204,607	747,496
商品及び製品	1,390,772	1,334,610
仕掛品	506,250	579,076
原材料及び貯蔵品	1,565,385	1,649,226
繰延税金資産	102,795	328,013
その他	339,272	482,619
貸倒引当金	△2,067	△1,629
流動資産合計	13,202,668	14,172,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,513,282	3,640,656
機械装置及び運搬具（純額）	1,689,077	2,192,620
土地	2,639,021	2,655,266
その他（純額）	390,538	437,903
有形固定資産合計	8,231,920	8,926,447
無形固定資産	91,983	116,665
投資その他の資産	2,554,170	1,722,089
固定資産合計	10,878,074	10,765,202
資産合計	24,080,742	24,937,635

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,338,245	2,346,211
短期借入金	1,484,626	2,190,330
未払法人税等	114,321	170,647
賞与引当金	46,860	51,948
その他	782,702	1,165,758
流動負債合計	4,766,756	5,924,895
固定負債		
長期借入金	2,015,520	1,964,369
退職給付引当金	1,582,977	1,638,562
役員退職慰労引当金	31,710	33,048
その他	1,303,968	182,105
固定負債合計	4,934,176	3,818,086
負債合計	9,700,932	9,742,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,550,450	1,550,450
資本剰余金	1,454,594	1,454,594
利益剰余金	14,685,509	14,968,412
自己株式	△2,243,543	△2,339,574
株主資本合計	15,447,012	15,633,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,427	3,077
繰延ヘッジ損益	－	12,464
為替換算調整勘定	△1,043,058	△467,269
その他の包括利益累計額合計	△1,078,485	△451,726
少数株主持分	11,283	12,495
純資産合計	14,379,809	15,194,653
負債純資産合計	24,080,742	24,937,635

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	13,485,629	14,668,216
売上原価	10,839,733	11,748,288
売上総利益	2,645,895	2,919,928
販売費及び一般管理費	2,165,898	2,416,398
営業利益	479,996	503,530
営業外収益		
受取利息	13,374	12,566
受取配当金	16,258	11,283
為替差益	－	38,049
その他	31,720	34,281
営業外収益合計	61,353	96,181
営業外費用		
支払利息	15,606	21,944
為替差損	44,320	－
その他	14,907	17,079
営業外費用合計	74,835	39,024
経常利益	466,515	560,687
特別利益		
負ののれん発生益	378,577	－
投資有価証券売却益	19,250	－
固定資産売却益	1,224,056	－
退職給付制度改定益	34,758	－
受取保険金	3,510	－
特別利益合計	1,660,152	－
特別損失		
投資有価証券評価損	－	135,508
災害による損失	256,156	－
役員退職慰労金	695,829	－
その他	－	634
特別損失合計	951,986	136,143
税金等調整前四半期純利益	1,174,682	424,544
法人税、住民税及び事業税	139,280	165,189
法人税等調整額	485,541	△263,306
法人税等合計	624,821	△98,117
少数株主損益調整前四半期純利益	549,860	522,661
少数株主損失（△）	△212	△343
四半期純利益	550,073	523,004

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	549,860	522,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,170	38,504
繰延ヘッジ損益	△3,311	12,464
為替換算調整勘定	△177,713	366,284
その他の包括利益合計	△259,195	417,254
四半期包括利益	290,664	939,915
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,008	939,385
少数株主に係る四半期包括利益	△1,344	529

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（5）セグメント情報等
［セグメント情報］
前第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	電線・加工品	電子・医療部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,576,468	2,823,253	13,399,721	85,907	13,485,629	－	13,485,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	134,645	3,245	137,891	－	137,891	△137,891	－
計	10,711,114	2,826,498	13,537,612	85,907	13,623,520	△137,891	13,485,629
セグメント利益	694,859	425,363	1,120,222	42,659	1,162,881	△682,885	479,996

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△６億82百万円には、セグメント間取引消去△１億37百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△５億44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報
第２四半期連結会計期間において、四国電線株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。
これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第３四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「電線・加工品」セグメントにおいて43億98百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（重要な負ののれん発生益）
「電線・加工品」セグメントにおいて、平成23年７月15日付で四国電線株式会社の株式を取得しました。これにより、負ののれん３億78百万円が発生し、当第３四半期連結累計期間において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。

４．報告セグメントの変更等に関する事項
（収益認識基準の変更）
「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び連結子会社で収益認識基準を変更しております。
当該会計方針の変更は遡及適用され、前第３四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報になっております。その結果、前第３四半期連結累計期間のセグメント売上高及び利益は、遡及適用を行う前と比較して、「電線・加工品」で売上高が１百万円、セグメント利益が５百万円、「電子・医療部品」で売上高が15百万円、セグメント利益が２百万円、それぞれ増加しております。

当第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	電線・加工品	電子・医療部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,941,443	2,613,943	14,555,387	112,829	14,668,216	－	14,668,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	146,468	2,882	149,351	－	149,351	△149,351	－
計	12,087,912	2,616,826	14,704,738	112,829	14,817,568	△149,351	14,668,216
セグメント利益	702,640	323,573	1,026,214	93,105	1,119,319	△615,789	503,530

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△６億15百万円には、セグメント間取引消去△１億49百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△４億66百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社で有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第３四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電線・加工品」で13百万円、「電子・医療部品」で８百万円、それぞれ増加しております。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社で有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第３四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電線・加工品」で42百万円、「電子・医療部品」で８百万円、それぞれ増加しております。